

日米経済関係の更なる進化に向けて

2008年3月31日

在日米国商工会議所 (ACCJ)

会長 チャールズ・レイク

在日米国商工会議所(ACCJ)について

- 1948年設立
- 日本で最大の外資系経済団体
- 約1,400社で構成
- ミッション
 - 日米経済関係の更なる進展
 - 米国企業及び会員活動の支援
 - 日本における国際的なビジネス環境の強化
- 活動内容
 - 60余りの業界・分野別委員会による政策提言
 - 年間500以上のイベント、セミナー
 - 各種チャリティ等のCSR活動

日本政府の経済連携協定(EPA)政策の印象

■今後の経済連携交渉に関する優先順位

- アジア諸国との二国間EPA



- 広域経済連携:「ASEAN+3 EPA」「ASEAN+6 EPA」



- 日・EU経済統合協定(EIA)



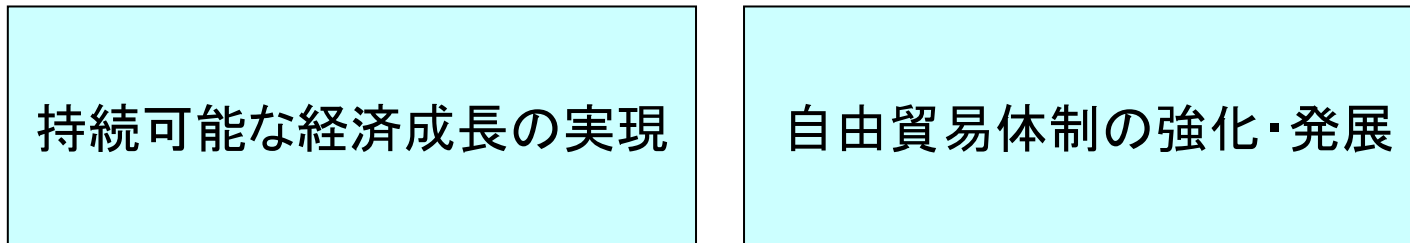
- 日米経済連携協定(EPA)

■発効済み、発効待ちのEPAの内容

- WTOルール(サービスの貿易に関する一般協定:GATS第5条、関税及び貿易に関する一般協定:GATT第24条)にある「実質上の全ての貿易」の確保にはこだわらない。

国家戦略としてのEPA政策の判断軸

■人口減少社会と急速なグローバル化に直面する日本に求められる方策

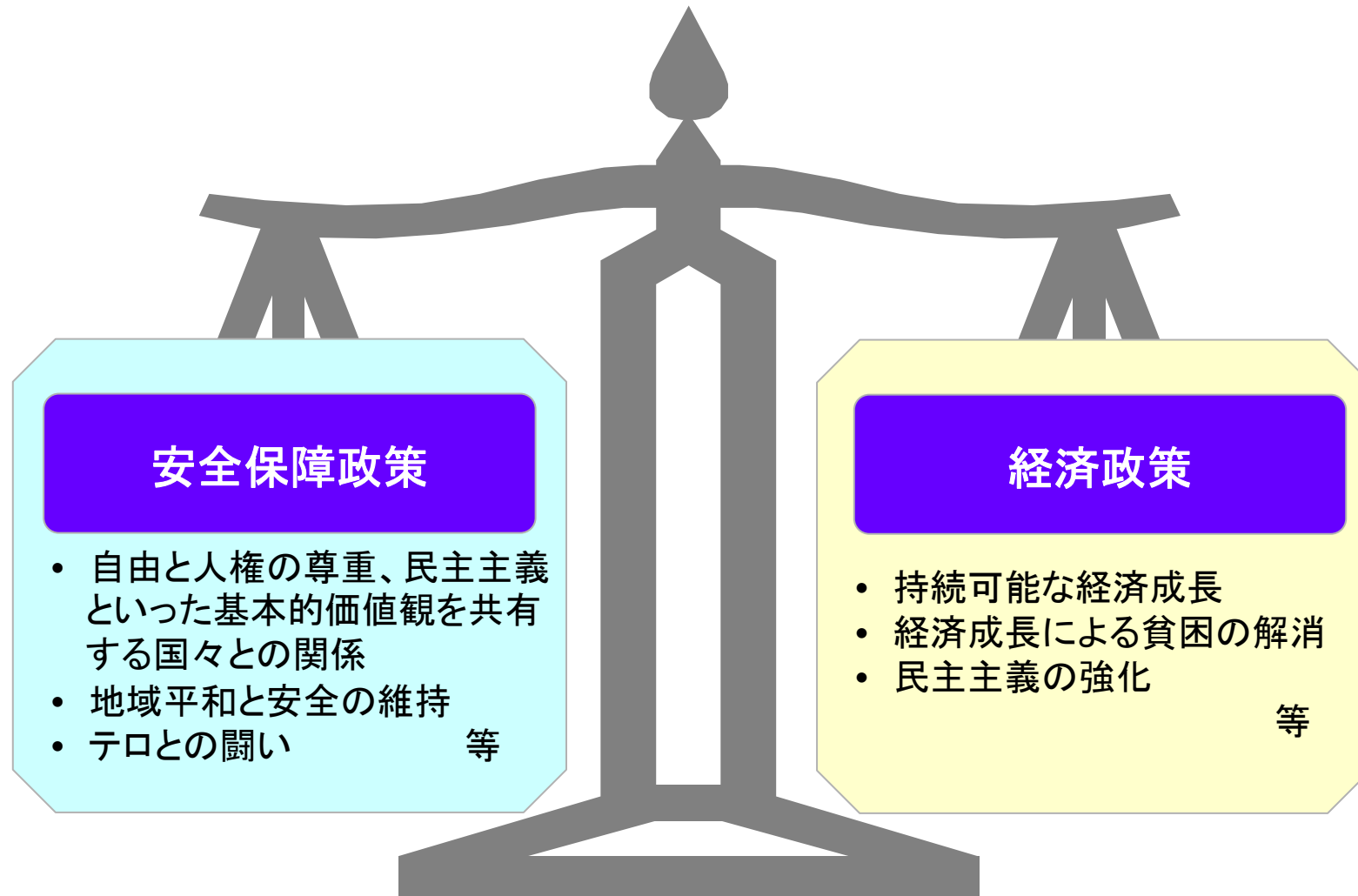


アジア経済、世界経済の発展に貢献し、その活力を取り入れる

■3つの政策的視点

I	安全保障政策の視点
II	経済政策の視点
III	通商政策の視点

「安全保障政策」と「経済政策」の相互関係とバランスをどう考えるか



I. 安全保障政策の視点(A): 強固な日米安全保障関係

【日米安全保障体制の意義(防衛省HP)】

■今日の国際社会において、自国の意思と力だけで国の平和と独立を確保しようとするれば、核兵器の使用を含む戦争から様々な態様の侵略事態、さらには軍事力による示威(じい)、恫喝(どうかつ)といったようなものまで、あらゆる事態に対応できる隙(すき)のない防衛態勢を構築する必要があります。しかしながら、わが国が独力でこのような態勢を保持することは、経済的にも容易ではなく、何よりもわが国の政治的姿勢として適切なものとは言えません。

■このため、自由と人権の尊重、民主主義といった基本的な価値観や、極東の平和と安全の維持への関心を共有し、経済面においても関係が深く、強大な軍事力を有する米国との二国間の同盟関係を継続し、その抑止力をわが国の安全保障のために有効に機能させることで、自らの適切な防衛力の保持と合わせて隙(すき)のない態勢を構築し、わが国の安全を確保することとしています。

【「2+2」共同発表文: 同盟の変革: 日米の安全保障及び防衛協力の進展】

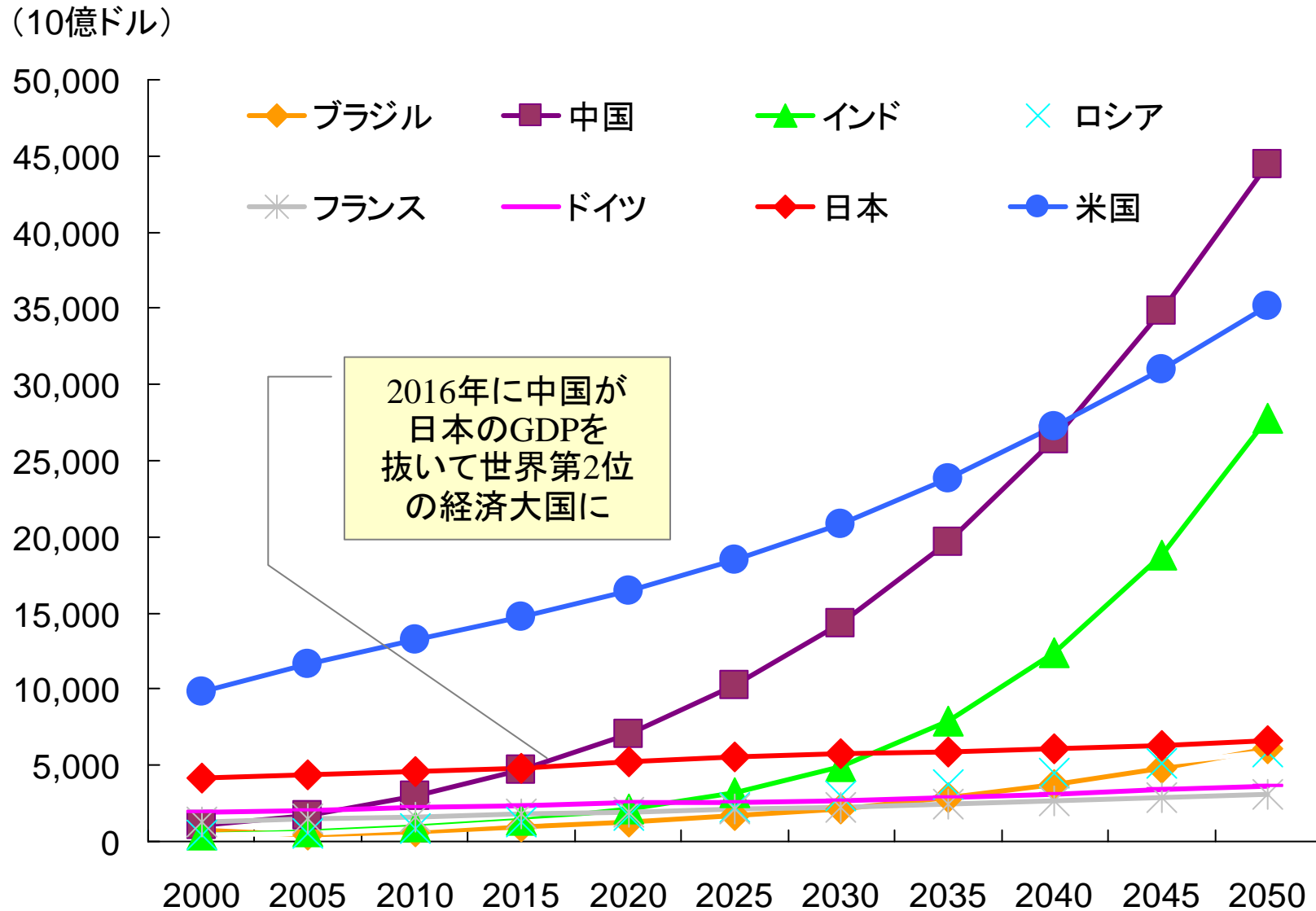
■日米安全保障関係は日本の防衛の基盤であり、アジア太平洋地域の平和及び安全の要である。
(2007年5月1日)

【THE NATIONAL SECURITY STRATEGY OF THE UNITED STATES OF AMERICA】

■The United States is a Pacific nation, with extensive interests throughout East and Southeast Asia. The region' stability and prosperity depend on our sustained engagement: maintaining robust partnerships supported by a forward defense posture supporting economic integration through expanded trade and investment and promoting democracy and human rights.

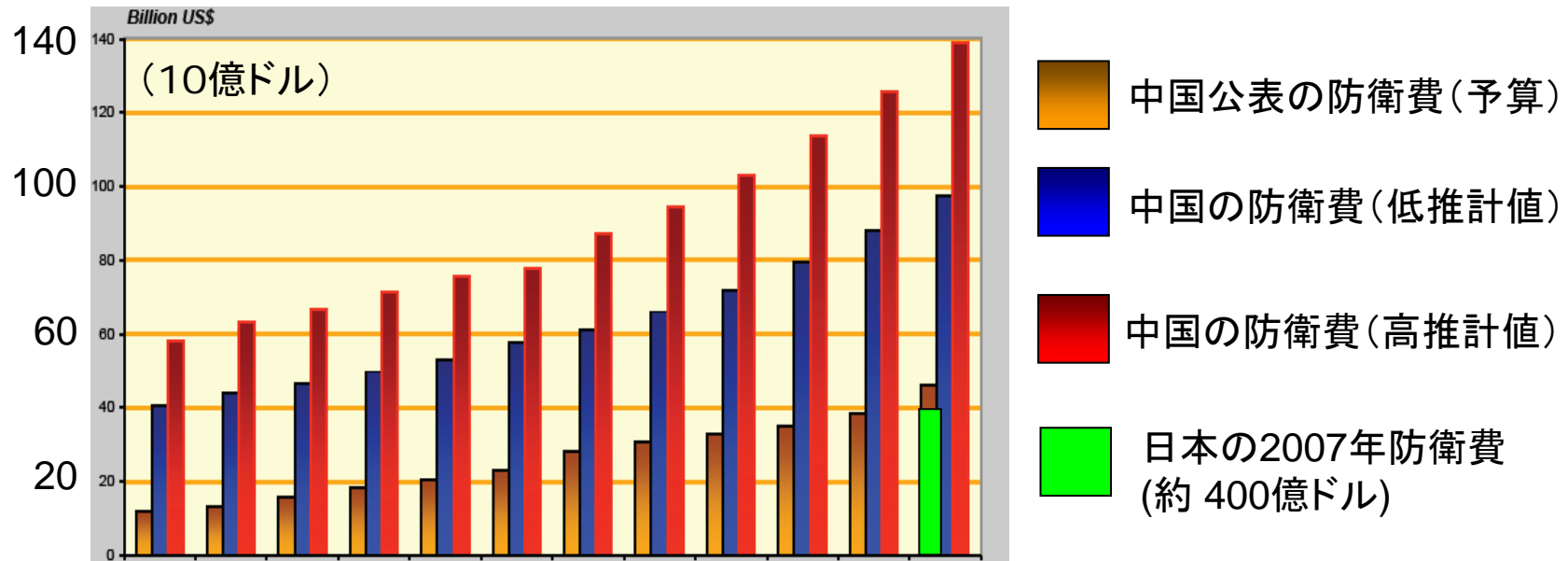
(2006年3月)

I. 安全保障政策の視点(B): 変容する経済大国の構図



I. 安全保障政策の視点(C): 東アジア地域における不安定要素

■中国の防衛費の推移(1996-2007)



中国の防衛費:

- 経済成長の伸び率よりも高く
- 公表数値を明確に上回る実態
- 透明性の欠如、地政学的リスク
- 東アジア地域における軍事バランスの変化

出所: The U.S. Department of Defense's 2008 Annual Report to Congress on the Military Power of the People's Republic of China

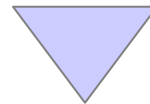
I. 安全保障政策の視点(D): 中国との包括的なエンゲージメント政策

“Responsible Stakeholder”

責任ある利害関係者としての展開を要請

課題解決のプロセス

- 防衛戦略と予算の予見性と透明性の向上
- 基本的価値観の共有が可能か否かを明確化



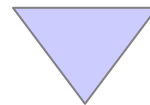
変容する経済大国の構図にどう対応するのか？

II. 経済政策の視点：持続可能な経済成長の実現

- 成長力の強化に向けた3つの目標(2008年1月18日「日本経済の進路と戦略」)
 - 目標1:世界とともに発展するオープンな国
 - 目標2:人生90年時代を安心して生活できる国
 - 目標3:人口減少下でも経済成長を持続する国

- EPAのメリット(2007年5月8日「グローバル化改革専門調査会第一次報告」)
 1. 我が国に立地する産業の競争力強化を通じた成長力強化
 2. 消費者利益の最大実現
 3. 食料、資源・エネルギーの安定供給確保

(「グローバル化改革専門調査会第一次報告」より)

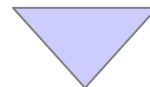
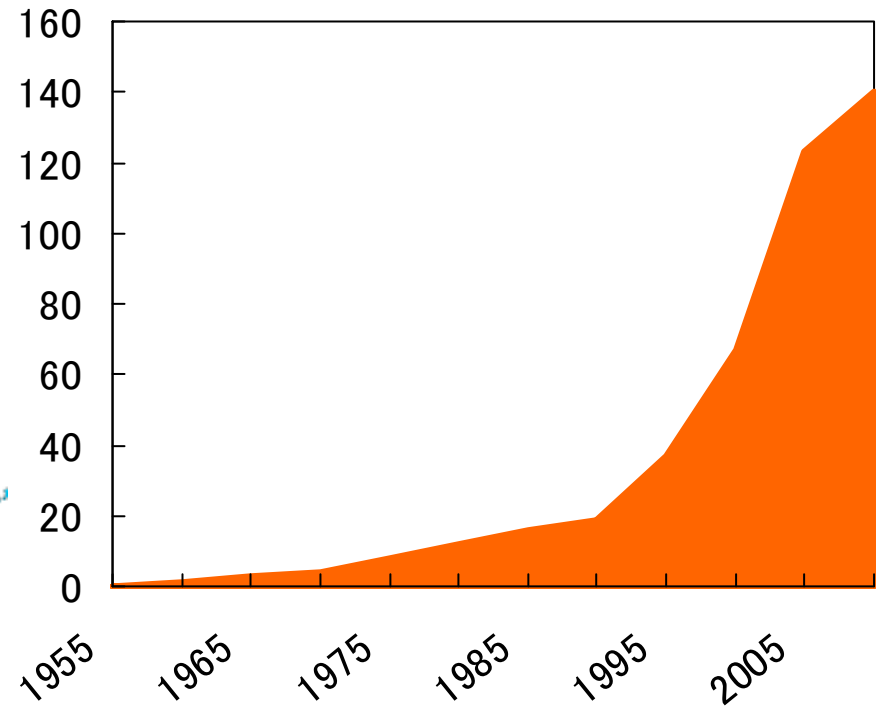
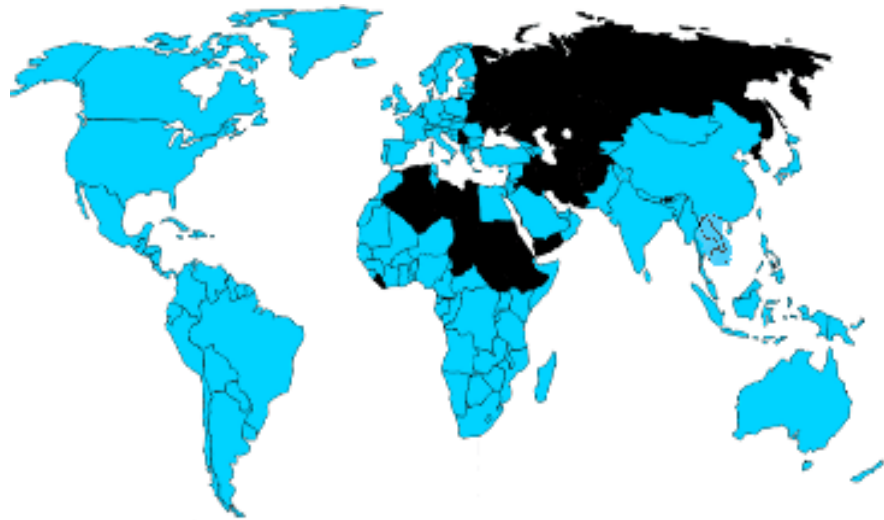


EPAを国内の経済構造改革のテコとして
戦略的かつ積極的に活用するのか？

III. 通商政策の視点(A): マルチラテラルとバイラテラルの相乗効果

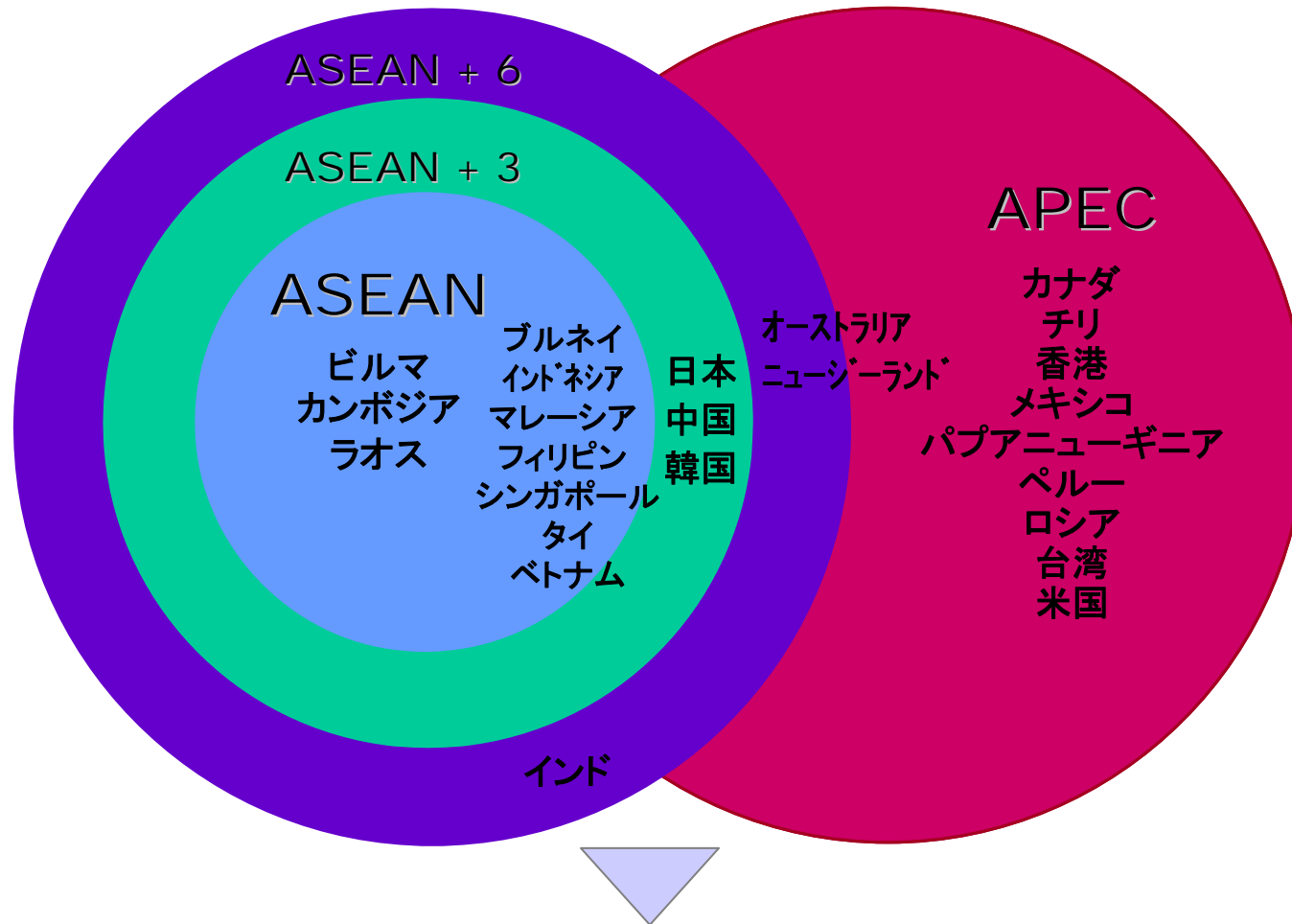
■WTO体制の更なる発展と強化

■急増するFTAへの対応



WTO制度・ルールとの整合性をどう確保するのか？

III. 通商政策の視点(B): 東アジア経済統合への取組み



経済統合の実現に向けた現実的かつ効果的な戦略とは何か？

III. 通商政策の視点(C): 米国の東アジア地域における通商政策

1. 高水準な二国間自由貿易協定(FTA)の締結
2. APEC での高水準で模範的なFTAに関する措置
3. 高水準な構想をテコとする“Dock and Merge” 戦略:
“P-4”(シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイ) による
太平洋横断型の戦略的経済パートナーシップ

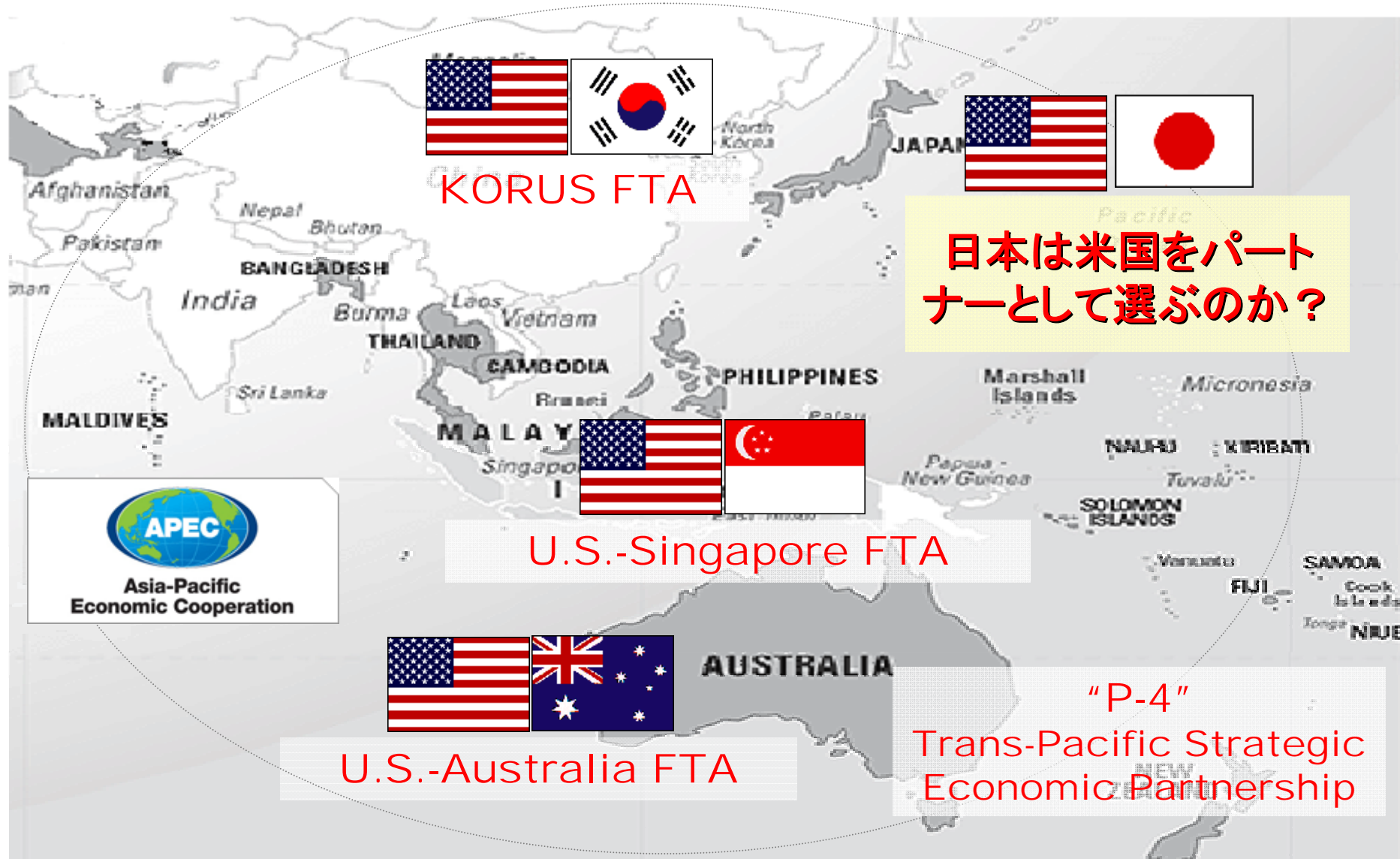
“This initiative will also provide another opportunity for the United States to participate in the regional trade architecture that is emerging in the vitally important Asia-Pacific region.”

-- U.S. Trade Representative Susan C. Schwab

(2008年2月4日)

4. APECワイドのFTA (FTAAP)

III. 通商政策の視点(D): 米国の東アジア地域における通商政策



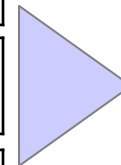
ACCJの提言

日米自由貿易協定(FTA)/経済連携協定(EPA)

- WTOルールを前提とした包括的で高水準な経済統合に向けた協定
- 農産品に加え、規制の透明性、投資ルールや競争政策、知的財産権、人の移動等のビジネス環境全般をカバーする内容
- 「自由貿易協定(FTA)」を超える意欲的な取り組み、『包括的なFTA+ α 』であり、次世代の貿易協定のベストプラクティスとなる
- 困難な分野へのタイムラインを定めた取り組み

■3つの政策的視点で日米両国の戦略を評価した場合

I	安全保障政策の視点
II	経済政策の視点
III	通商政策の視点

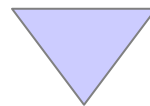


日米EPAの優先順位は高い

第44回 日米財界人会議 共同声明

- 包括的かつハイレベルな経済連携協定(EPA)を日米両国間で締結することを強く支持する
- 2009年に交渉を開始できるよう、地ならしのための行動を起こすべき
- 経済効果、交渉を優先すべき分野、センシティブな分野について2007年後半から2008年後半にかけて、広範な分析や情報交換を行っていくことが望ましい
- 民間セクターが主導的役割を担うべき
- 日本の農業の国際競争力強化に向けた構造改革を引き続き支援

(2007年11月5日)



2009年1月発足の米国新政権への積極的な提言を予定